

平成30年度決算の概要について

- 貸借対照表の概要 ……2
- 損益計算書の概要 ……3
- 経常費用および経常収益の推移 ……4
 - 経常費用
 - 経常収益
 - 主な費用・収益の前年度との比較
- 財務指標の推移等 ……5
- 主な目的別経費の推移 ……6
 - 教育関係経費
 - 研究関係経費
- 利益と目的積立金・資金残高の推移 ……10

貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成30年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	H29末	H30末	増減
I 固定資産	17,144	16,726	△ 418
1 有形固定資産	17,139	16,712	△ 427
土地	5,831	5,831	0
建物	7,596	7,239	△ 357
構築物	116	105	△ 11
工具器具備品	682	612	△ 70
機械装置	6	4	△ 2
車両運搬具	1	0	△ 1
図書	2,901	2,914	13
美術品	6	6	0
2 無形固定資産	5	13	8
ソフトウェア	5	13	8
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	1	1	0
敷金保証金	1	1	0
II 流動資産	1,311	1,247	△ 64
現金および預金	1,273	1,230	△ 43
未収学生納付金	3	1	△ 2
未収入金	28	13	△ 15
未収消費税等	3	-	△ 3
その他の流動資産	4	3	△ 1
資産合計	18,455	17,974	△ 481

※内訳と合計が合わない項目がある

除却△13、
減価償却△344

減価償却による減

取得+205
減価償却△275

減価償却による減

取得27、除却△14

取得11、減価償却△3

29年度分の減△3、調
定額1,481、
入金△1,417、奨学費
△63

補助金交付・受託契約
等の減

清算による減

単位：百万円

負債の部	H29末	H30末	増減
I 固定負債	3,340	3,267	△ 73
資産見返負債	3,079	3,058	△ 21
退職給付引当金	3	3	0
長期未払金等	258	206	△ 52
II 流動負債	946	1,087	141
運営費交付金債務	0	115	115
寄附金債務	297	382	85
前受受託研究費等	22	20	△ 2
預り科研費補助金	48	51	3
預り金	42	38	△ 4
未払消費税等	0	1	1
賞与引当金	1	1	0
未払金	509	443	△ 66
その他の流動負債	26	36	10
負債の部合計	4,286	4,354	68

減価償却見合減

工具器具備品リース残高の減

退職手当分210の執行残相当
額

受入+138 収益化△44、固
定資産取得△9

受入+102、収益化△96、固
定資産取得△8

受入146、取崩△124、分担金
等払出△19

給与関係預り金の増減による

物件費等支払の減△52、リース
支払の減△13

純資産	H29末	H30末	増減
I 資本金	16,016	16,016	0
II 資本剰余金	△ 2,281	△ 2,565	△ 284
III 利益剰余金	434	170	△ 264
前中期繰越積立金	0	177	177
目的積立金	261	0	△ 261
当期末処分利益 (未処理損失)	173	△ 7	△ 180
(うち当期総利益(損失))	(173)	(△7)	-
純資産の部合計	14,169	13,620	△ 549
負債純資産合計	18,455	17,974	△ 481

目的積立金による固定資産取
得分の増60、特定資産の減価
償却費相当の減△345

繰越承認による増271
取崩△94

繰越承認額△261

県へ返還△163、繰越へ振替
△10、当期総利益△7

資産 17,974 (△481)

固定資産は、資産の取得額を減価償却額が上回ったため、減少しています。流動資産は、前中期計画期間の運営費交付金残高163百万円を返還したこと等により、現金・預金が減少し、64百万円減の1,247百万円となっています。

資産全体では、481百万円減の17,974百万円となっています。

負債 4,354(+68) 固定負債はリース資産の減により減少しました。流動負債は、運営費交付金債務の増、寄附金債務の増等により141百万円増加しました。

純資産 17,974 (△481) 資本剰余金は、特定資産の減価償却△345百万円と前中期繰越積立金による固定資産取得61百万円との差引で△284百万円減少しました。

利益剰余金は、29年度の決算整理による減少△163百万円、今期取崩△94百万円、当期純損失△7により△264の減少となりました。

これらにより、純資産は481百万円減の17,974百万円となっています。

□ 損益計算書の概要

損益計算書は平成30年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

・奨学費の増18
・減価償却費の増9
・PROGテスト・育休代替臨時雇用等報酬委託料の増5等

・修繕費の減△22等

大型研究の減による執行額の減少

教員人件費
・助教時間外手当の増28
・常勤教員の勤勉手当率増による増12
・ICTセンター教員1名分増 等

・PCB処分委託費の減△36
・入退館管理システム更新業務の減△30 等

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益
・当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益 △7

経常費用	H29	H30	増減
業務費	4,125	4,175	50
教育経費	488	517	29
研究経費	283	263	△20
教育研究支援経費	284	291	7
受託研究費等	115	87	△28
受託事業費等	2	8	6
役員人件費	73	80	7
教員人件費	2,189	2,233	44
職員人件費	691	696	5
一般管理費	391	324	△67
財務費用	6	4	△2
雑損	1	0	△1
経常費用合計	4,523	4,503	△20

臨時損失	H29	H30	増減
固定資産除却損	1	8	7

当期純利益 144 △41 △185

当期総利益 173 △7 △180

経常収益	H29	H30	増減
運営費交付金収益	2,219	2,250	31
授業料収益	1,493	1,483	△10
入学金収益	276	285	9
検定料収益	61	62	1
受託研究等収益	115	87	△28
受託事業等収益	2	9	7
施設費収益	-	-	-
補助金等収益	59	36	△23
寄附金収益	66	44	△22
資産見返負債戻入	68	75	7
財務収益	0	0	0
雑益	115	115	0
経常収益合計	4,474	4,446	△28

臨時利益	H29	H30	増減
運営費交付金収益	163	0	△163
除却資産見返戻入	1	8	7
その他臨時利益	29	15	△14
臨時利益合計	194	23	△171

目的積立金取崩額 29 34 5

※内訳と合計が合わない項目がある

期間進行分 + 16、費用進行分 + 15

在籍者の減による減少

受入額の減少分見合

交付額の減少分見合

寄附金財源研究費・事業費の執行額減

台風災害による保険金15

目的積立金取崩 34
・CAD/GISシステム更新(リース)12
・共通講義棟照明LED化 11
・共通講義棟教室改修 5
・文書管理システム改修 2 等

経常費用:4,503百万円 (△20百万円)
大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成30年度は、修繕費の減等により一般管理費が67百万円減少したことなどにより経常費用全体では20百万円の減少となりました。

当期純利益：△41百万円、当期総利益：△7百万円
収益・利益から費用・損失を差し引いた差額である当期純利益は△41百万円となり、これに目的積立金取崩額34百万円を加えた当期総利益は△7百万円となりました。

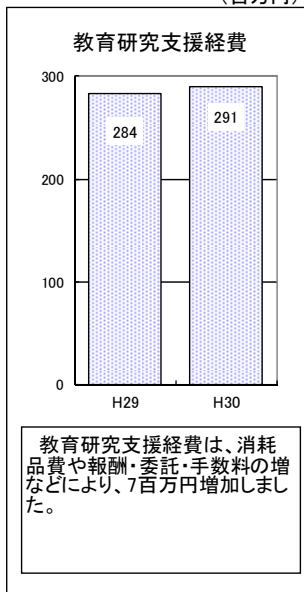
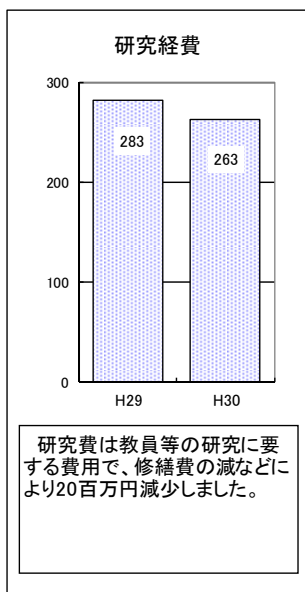
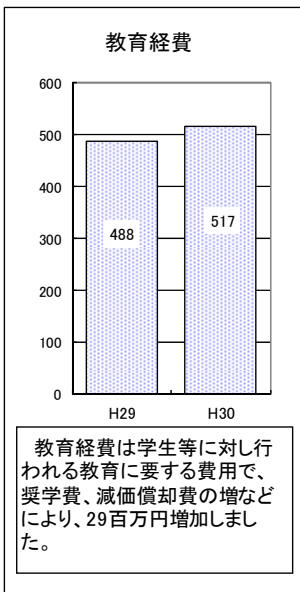
経常収益：4,446百万円 (△28百万円)
平成30年度は、受託研究等収益など外部資金の減少により、経常収益全体は27百万円の減少となりました。

臨時利益：23百万円 (△171百万円)
運営交付金債務残高（163百万円）の県への返還により減少しました。その他臨時利益15百万円は台風災害による建物被害への保険金収入によるものです。

□ 主な費用および収益の前年度との比較

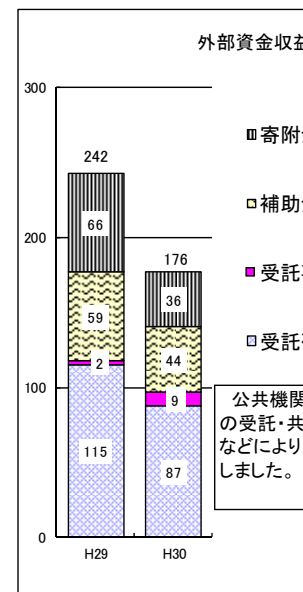
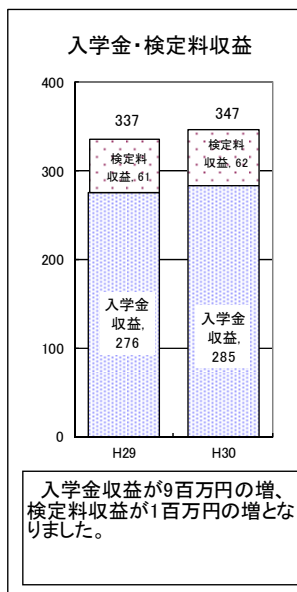
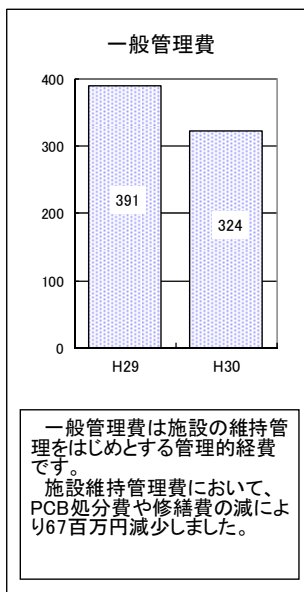
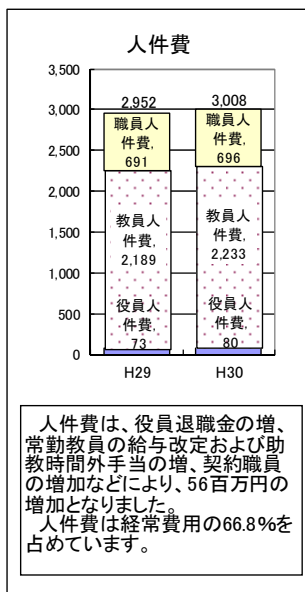
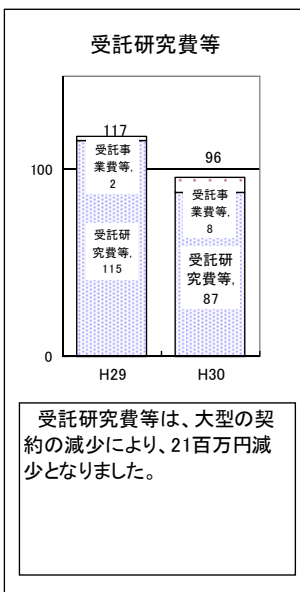
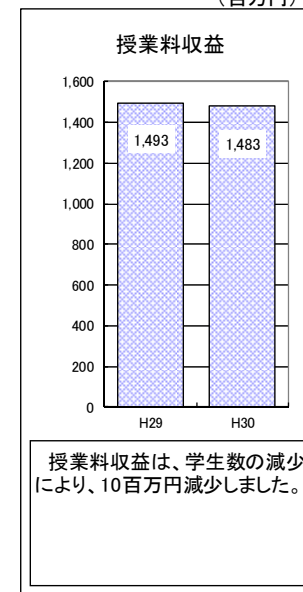
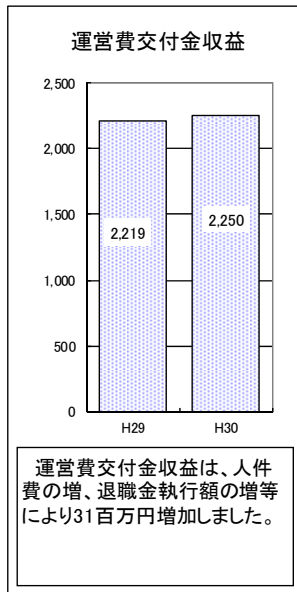
経常費用の前年度比較

(百万円)



経常収益の前年度比較

(百万円)



□財務指標

	貸借対照表		損益計算書										
	流動比率	未払金比率	人件費／業務費	一般管理費／業務費	外部資金比率	研究経費／業務費	教育経費／業務費	学生当教育経費(千円)	教員当研究経費(千円)	教員当広義研究経費(千円)	経常利益比率	学生当行政(業務)コスト(千円)	
滋賀県立大学	24年度	117.9%	16.7%	69.8%	6.6%	5.2%	6.5%	12.4%	189	1,395	2,936	0.7%	941
	25年度	114.1%	15.8%	69.6%	7.7%	4.5%	6.4%	12.6%	189	1,346	2,676	△ 0.4%	980
	26年度	95.2%	16.3%	71.5%	7.9%	5.0%	6.0%	12.1%	193	1,319	2,725	△ 3.7%	1,013
	27年度	105.8%	13.3%	70.2%	7.7%	6.3%	6.1%	11.7%	175	1,266	2,860	4.7%	967
	28年度	126.8%	11.7%	70.3%	8.5%	6.5%	6.2%	11.2%	164	1,276	2,906	3.4%	916
	29年度	138.6%	12.3%	71.6%	9.5%	4.1%	6.9%	11.8%	172	1,382	2,601	△ 1.1%	961
	30年度	114.8%	10.6%	72.1%	7.8%	3.0%	6.3%	12.4%	183	1,303	2,124	△ 1.3%	1,011
公立大学平均 (Gグループ) (29年度)	179.0%	9.9%	69.3%	10.9%	2.5%	7.0%	16.0%	250	1,498	2,441	1.0%	1,230	

本学の財務諸表およびの数値から次のことが読み取れます。

- 流動比率は、現金預金等流動資産の減少流動負債の減少により低くなり、公立大学平均を下回っている。
- 人件費比率は常勤教員人件費、契約職員人件費の増加により高くなった。
- 一般管理費比率は、施設維持管理費の減少等により、低くなった。
- 外部資金比率は、受託研究、受託事業等の減少により、低くなったが、公立大学平均を上回っている。
- 学生当教育経費は、教育備品更新に伴う減価償却費の増、奨学金の増による教育経費の増加により高くなったが、公立大学平均を下回っている。
- 教員当広義研究経費は、研究経費、受託研究費等の減少により低くなり、公立大学平均を下回った。
- 学生当行政（業務）コストは、行政（業務）コスト増加により増加した。

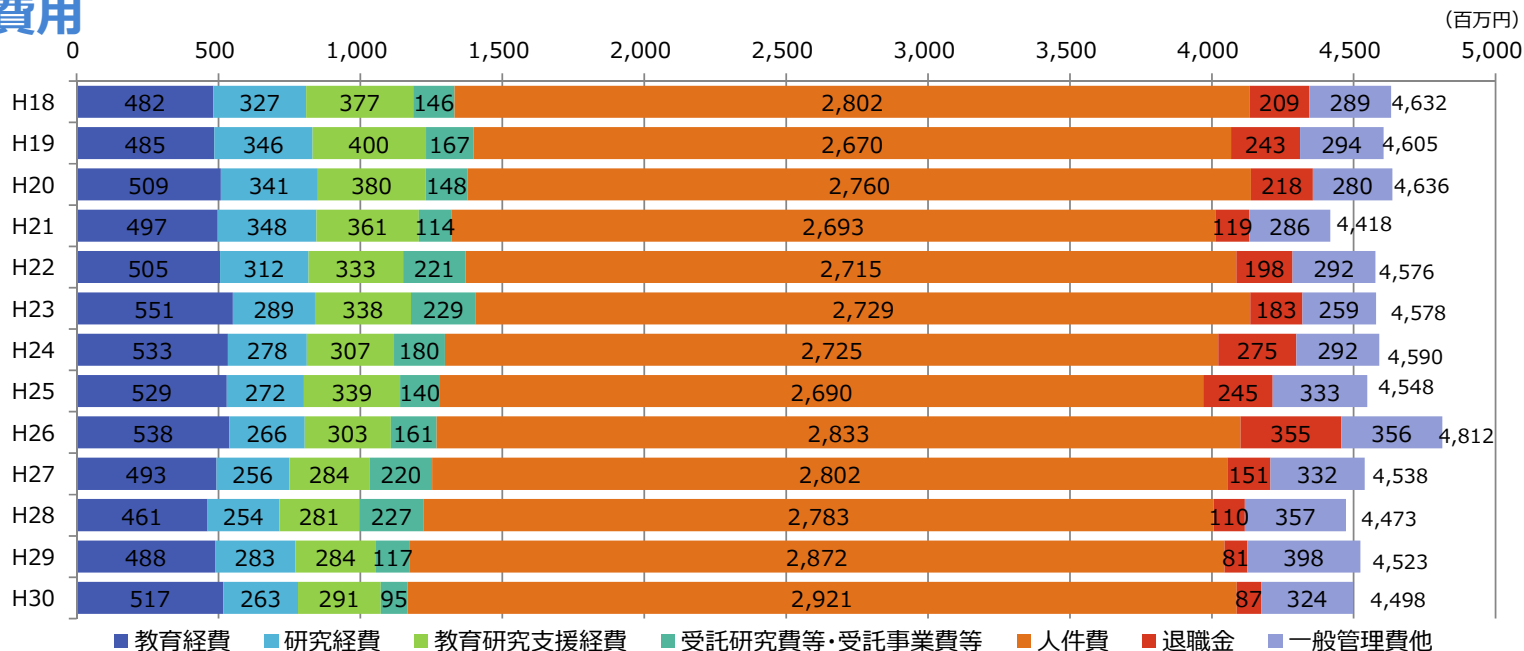
※公立大学平均（Gグループ）は、本大学法人と学部構成等が類似しているGグループ大学法人の29年度決算の平均数値を示しています（1法人複数大学の場合は、学生数、教員数は法人単位で合計しています）。

（公立大学法人札幌市立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人宮城大学、公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人福井県立大学、静岡県公立大学法人、愛知県公立大学法人、公立大学法人滋賀県立大学、公立大学法人島根県立大学、公立大学法人岡山県立大学、公立大学法人新見公立大学、公立大学法人県立広島大学、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人尾道市立大学、公立大学法人山口県立大学、高知県公立大学法人、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人名桜大学）



□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、平成30年度は、減価償却費、奨学金などの増加により、29百万円増加しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成30年度は、修繕費の減少などにより20百万円減少し、263百万円となりました。

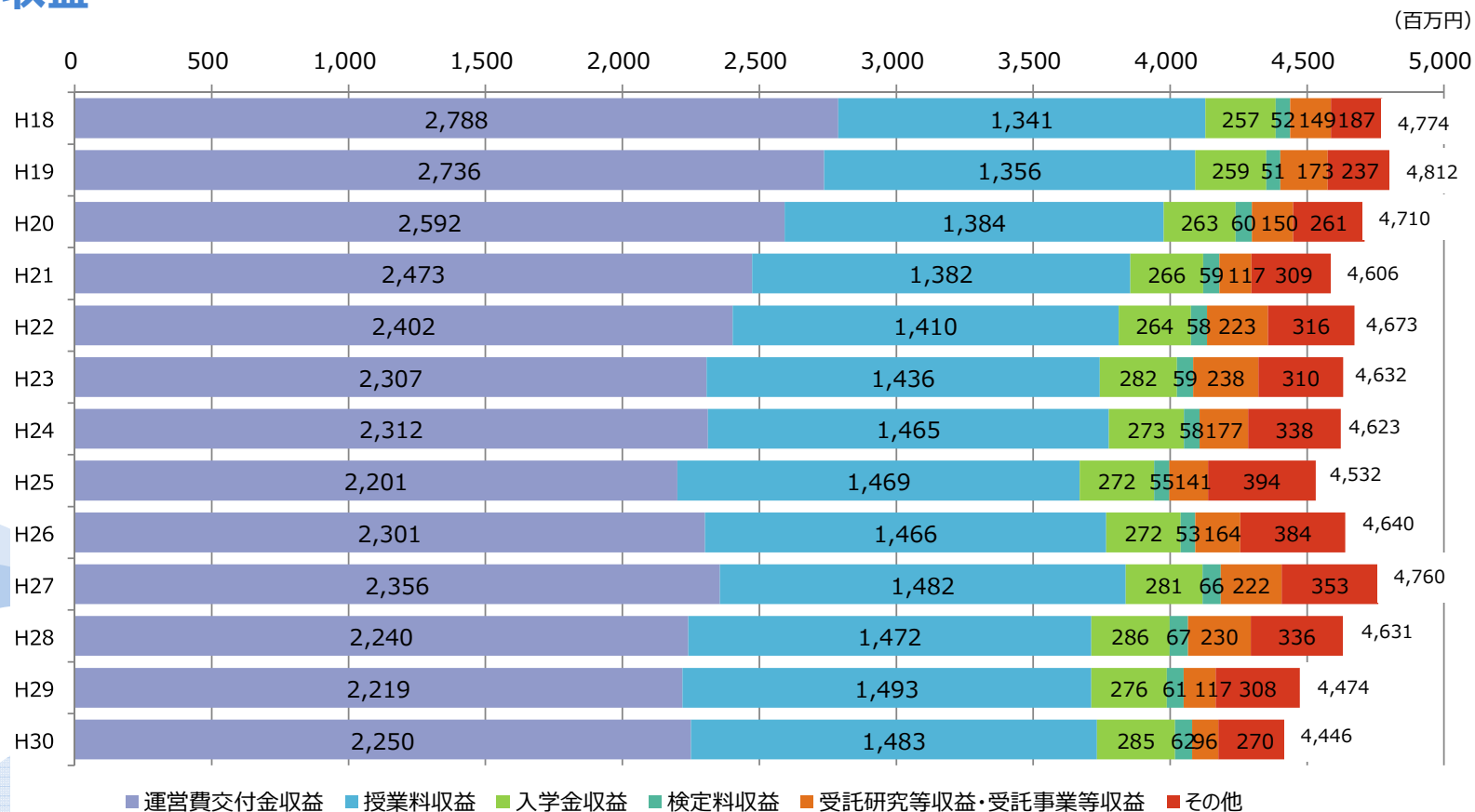
(教育研究支援経費) 主に図書館などの附属施設の運営や地の拠点地方創生事業（COC+）に要する費用であり、平成30年度は、7百万円増加し291百万円となりました。

(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究や受託事業にかかる費用であり、平成30年度は、大型契約の終了により、22百万円減少し95百万円となりました。

(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、平成30年度は、人勧適用による支給率増などにより、49百万円増加し2,921百万円となりました。人件費および退職金は経常費用の64.9%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成30年度は、PCB廃棄処分経費等の減により百74百万円減少し、324百万円となりました。

・経常収益



(運営費交付金収益) 平成30年度は、地域ひと・モノ・未来情報センター費やSDGs大学拠点化事業費の増等により31万円増加し、2,250百万円となりました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は50.6%となっています。

(授業料・入学金・検定料収益) 授業料収益には、他に公開講義受講料などを含みます。授業料収益は、学生数の減少により10百万円減少し、1,483百万円となりました。入学料収益、検定料収益はそれぞれ、285百万円、62百万円となっています。

(受託研究等収益・受託事業等収益) 平成30年度は、大型の受託・共同研究や受託事業の契約が終了したことなどにより、21百万円減少し、96百万円となりました。

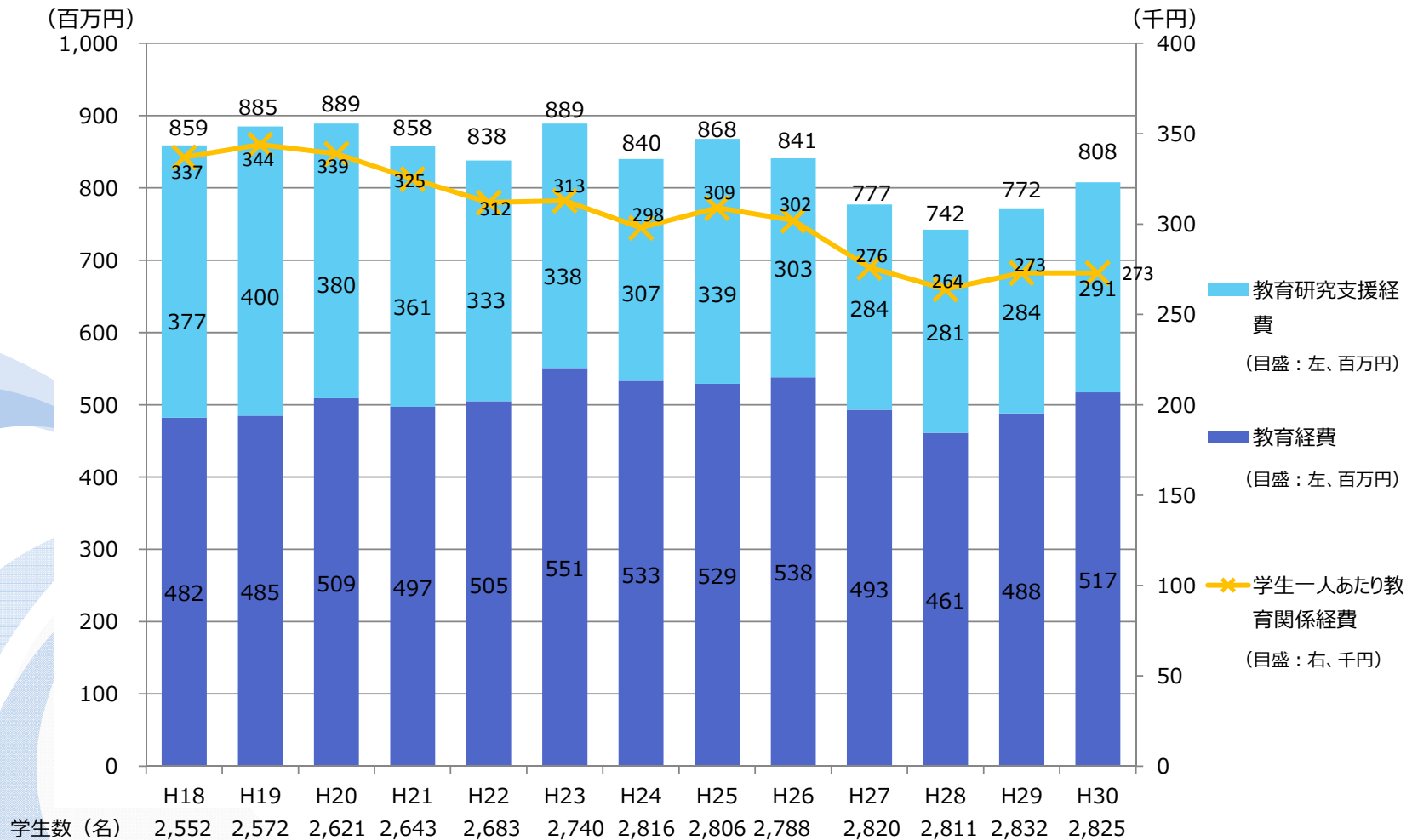
(その他) その他には、補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。

平成30年度は、補助金収益、寄附金収益の減少などにより、38百万円減少し、270百万円となりました。



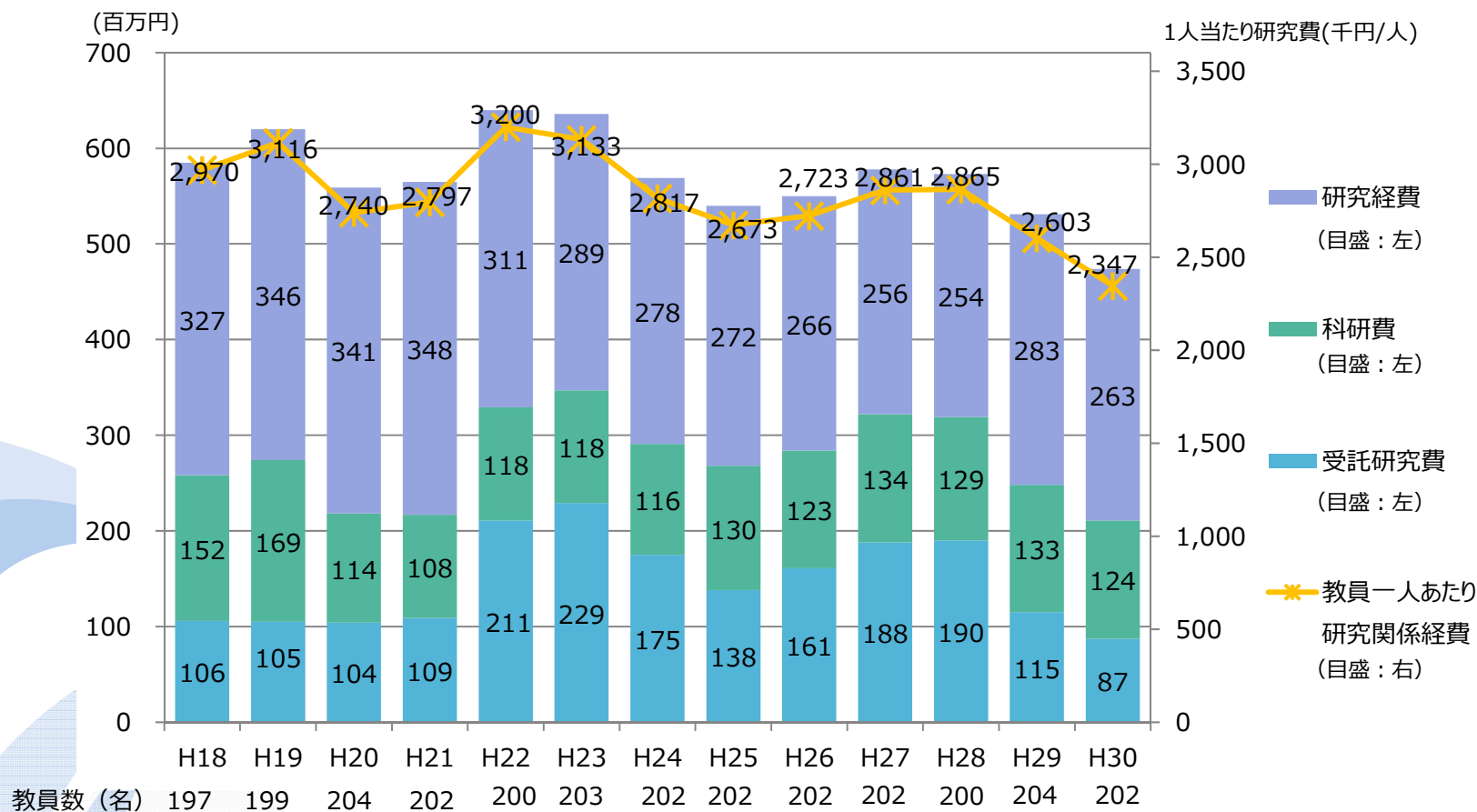
□ 主な目的別経費の推移

・ 教育関係経費



平成30年度は、減価償却費、奨学金などの増により教育関係経費が9百万円増加し、教育研究支援経費は7百万円増加しました。学生数は減少し2,825名となり、学生一人当たりの教育関係経費は273千円と横ばいとなっています。

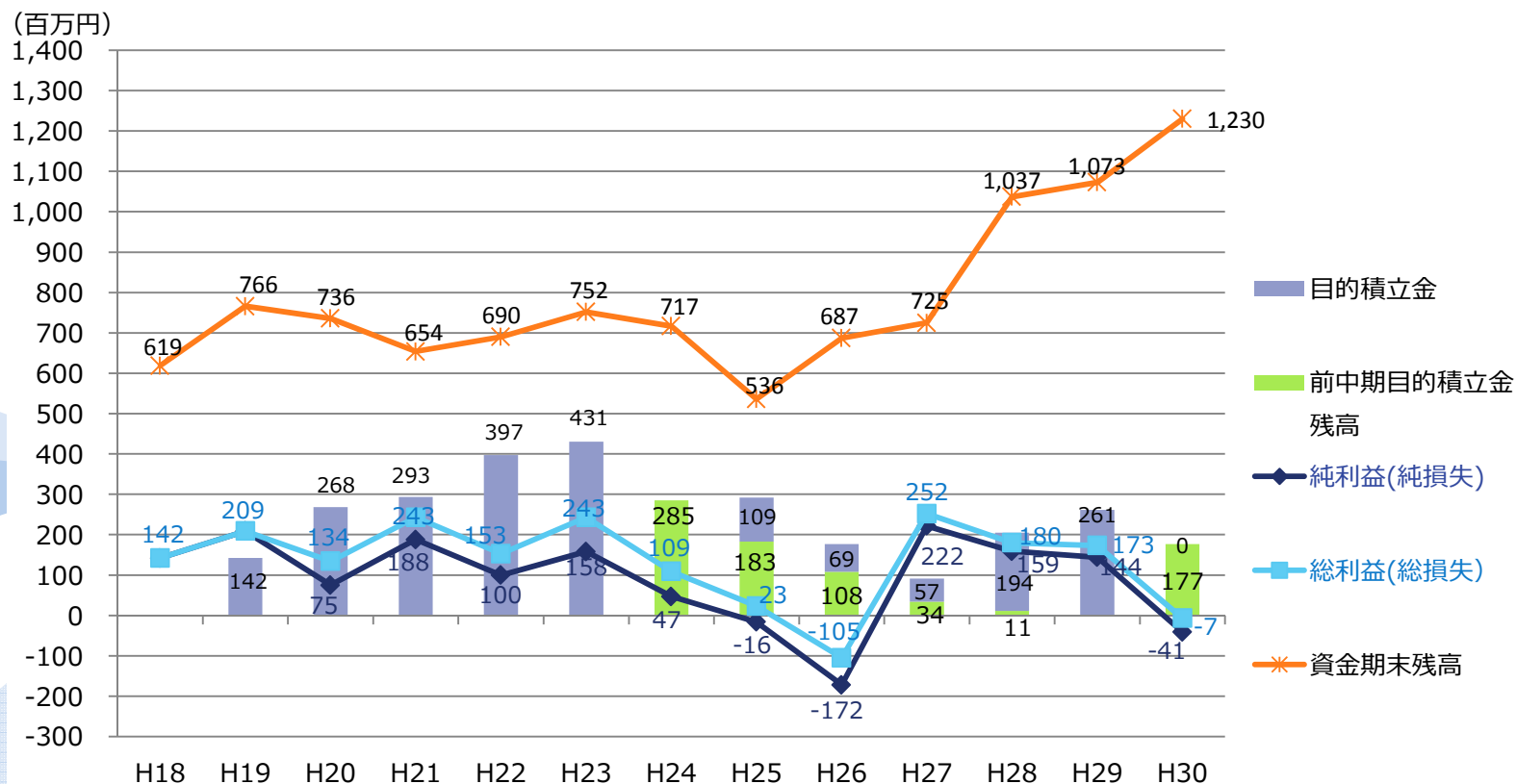
・ 研究関係経費



- ・ 研究関係経費は、研究経費、受託研究費、受託事業費、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- ・ 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。
- ・ 平成30年度の研究関係経費は、受託研究費で大型契約の終了等によって57百万円減少し474百万円となり、教員一人当たりの研究関係経費も462千円減少し2,347千円となりました。
- ・ 科研費や受託研究費などの外部資金の研究関係経費に占める割合は、研究経費の増と外部資金の減少により減少し44.5%（前年度比△20.15%減）となっています。

□ 利益と目的積立金・資金残高の推移

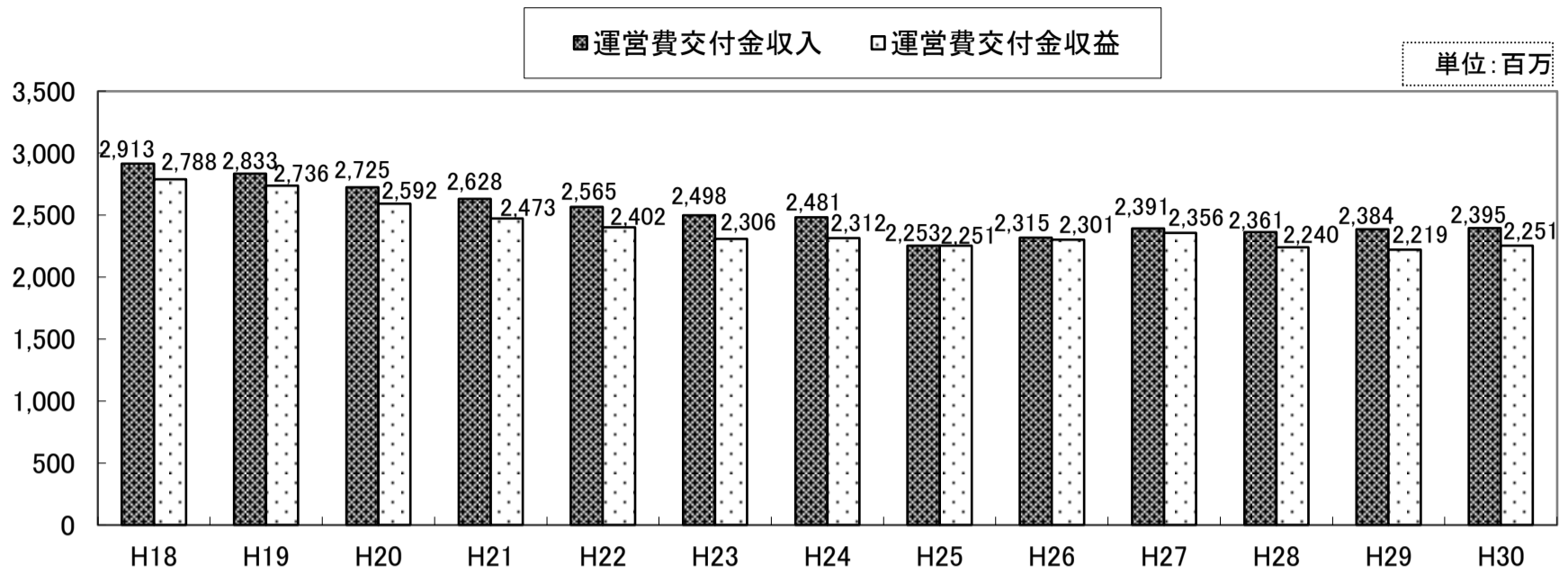
・ 利益と目的積立金・資金残高の推移



- 資金期末残高は、キャッシュフロー計算書の資金期末残高を表しています。純利益（純損失）は経常利益（経常損失）から臨時損益を加減した額を、総利益（総損失）は純利益（純損失）に目的積立金取崩額を加えた額を表しています。
- 前中期目的積立金残高は、第2期（平成24～29年度）の積立金のうち、第3期（平成30～令和5年度）への繰越の承認を受けたものの残高を表しています。
- 平成30年度は、総利益は180百万円減少し、△7百万円となりました（詳細は貸借対照表および損益計算書）
- 期末資金残高は157百万円増加し1,230百万円となりました。主な要因としては、3か月未満の定期預金を現金として戻入れたことによります。

(参考) 法人化後の主な収益および費用の推移

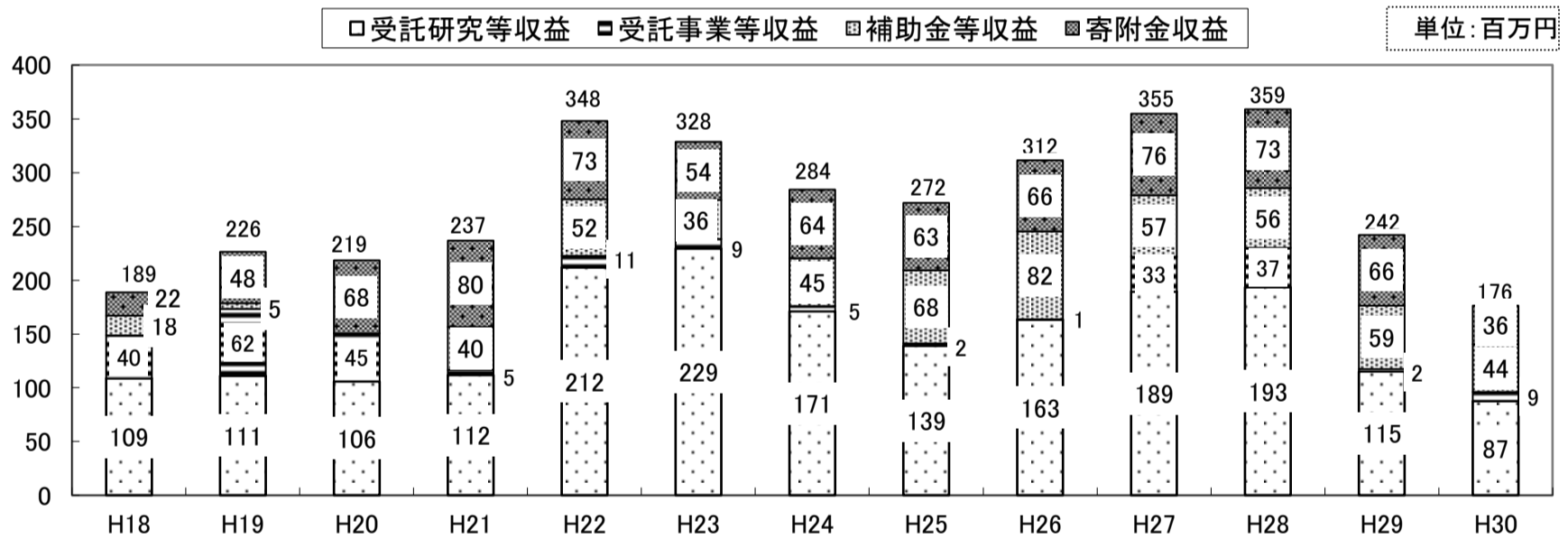
運営費交付金収益



運営費交付金収入と運営費交付金収益の差は、主に固定資産の取得によるものです。運営費交付金収入は、H25までは年々減少してきましたが、H26以降は退職手当の増加などにより増えています。H30の収益の増加は、主に地域づくり人材育成事業費(SDGs)が増加したことによるものです。

※運営費交付金収入は損益科目ではありませんが交付額として参考表示しています。

外部資金収益

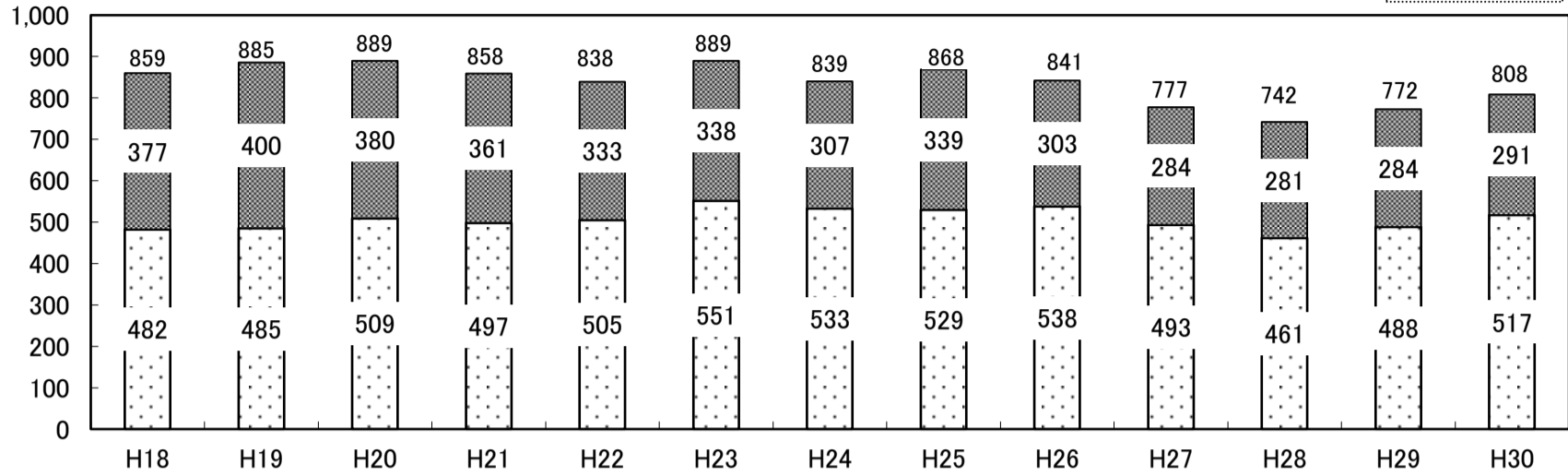


教員研究費の財源となる外部資金は受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金等収益であり、その推移は上図のとおりです。H30は、大型の受託・共同研究の受入の減により減少しています。受託事業は、件数・金額ともに増加しています。

教育関係経費

□教育経費 ■教育研究支援経費

単位:百万円

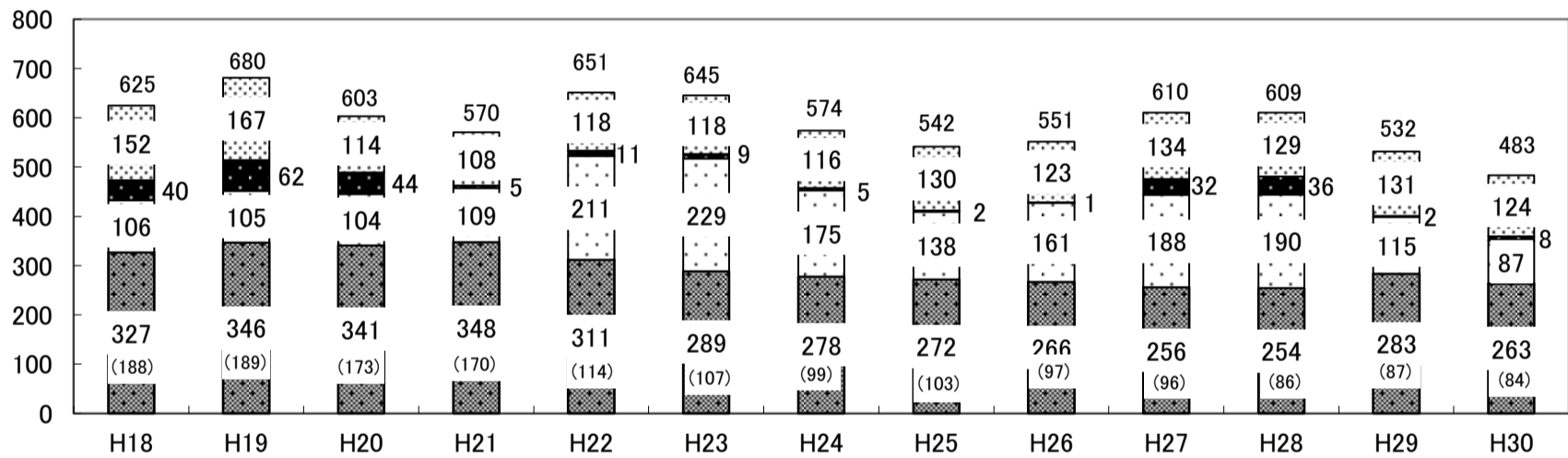


学生の教育に要する経費である教育経費と、図書館に代表される附属施設に係る経費である教育支援経費は、上図のとおり推移しています。H30は、教育経費は奨学金、減価償却費の増により29百万円増加、教育研究経費は報酬・委託・手数料の増により7百万円増加しました。

研究関係経費

■研究経費 □受託研究費等 ■受託事業費等 □科研費

単位:百万円



教員の研究費は運営費交付金の他、受託研究費や受託事業費、奨励寄附金などが財源となります。H30の研究関係経費は、H29から49百万円減の483百万円となりました。一般研究費が修繕費の減により20百万円減となり、受託研究費等が大型契約の終了により大幅減となっています。また、科研費も執行額が7百万円減少しました。

そのため、研究関係経費に占める受託研究費、奨励寄附金および科研費などの外部資金の割合は、H29は46.9%でH30は45.5%と微減となりました。

※1 ()内は一般研究費の執行額

※2 科研費については研究代表者および分担者への補助金であるため大学の収益とはなりません、広義の研究費として参考表示しています。